経済センサス - 活動調査

政府統計

【05】調査票（卸売業、小売業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

卸売・小売

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「**正式名称**」**欄**には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」**欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」**欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

（２）生産品、取扱商品又は営業種目

- **上記（１）主な事業の内容について**、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

①

②

③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社					8欄は記入不要です。
	法人					

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』２ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

（４）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9欄にお進みください。10欄②～⑧、12～16欄及び第２面の18～20欄は記入不要です。ただし、修理料収入額がある場合は、金額を18欄に記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 売上（収入）金額									0,000
	② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
	③ うち売上原価									0,000
主な費用項目	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』７～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。事業別内訳③④⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金等の記入については、『分類表（卸売業、小売業）』22ページをご覧ください。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和７年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

卸売、小売

17 年間商品販売額等

- **令和７年１月から12月までの１年間**（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を１００％(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

（１）年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を〇で囲んでください。
なお、代理・仲立手数料は、「（2）商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
第 1 位		（卸売・小売）	0,000	
第 2 位		（卸売・小売）	0,000	
第 3 位		（卸売・小売）	0,000	
第 4 位		（卸売・小売）	0,000	
第 5 位		（卸売・小売）	0,000	
第 6 位		（卸売・小売）	0,000	
第 7 位		（卸売・小売）	0,000	
第 8 位		（卸売・小売）	0,000	
第 9 位		（卸売・小売）	0,000	
第10位		（卸売・小売）	0,000	
第11位		（卸売・小売）	0,000	
第12位		（卸売・小売）	0,000	
第13位		（卸売・小売）	0,000	
第14位		（卸売・小売）	0,000	
第15位		（卸売・小売）	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

（２）商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を〇で囲み、「１　ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
① ある → ② ない	0,000	

（３）卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売（直接輸出）
%

（・「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。）

18 その他の事業収入額

- 第１面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表（卸売業、小売業）』20, 21ページの中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、修理料収入額がある場合のみ記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
第 1 位			0,000	
第 2 位			0,000	
第 3 位			0,000	

第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、19欄「商品売上原価」及び20欄「年初及び年末商品手持額」については、記入不要です。

19 商品売上原価

令和７年１月から12月までの１年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。(万円未満四捨五入)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
0,000

- 11欄の「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」、「⑤小売の商品販売額」に対する商品売上原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和７年の年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額（商品棚卸高）を記入してください。(万円未満四捨五入)
記入困難な場合は、令和７年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
年初商品手持額	0,000
年末商品手持額	0,000

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、０（ゼロ）を記入してください。

21～25欄については、第１面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第１面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を〇で囲んでください。

① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の５０％以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパーマーケット、専門スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

23 売場面積

単位は、平方メートル（１坪＝3.3㎡換算）で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万 万 千 百 十 一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、０（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を〇で囲んでください。
「１　開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

① 開店時刻及び閉店時刻がある（２４時間営業以外）
＜開店時刻＞ ① 午前 ② 午後 □□ 時 □□ 分 ～ ＜閉店時刻＞ ① 午前 ② 午後 □□ 時 □□ 分
② 終日営業（２４時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
＜開店時刻＞ ① 午前 ② 午後 1 0 時 3 0 分 ～ ＜閉店時刻＞ ① 午前 ② 午後 0 0 時 3 0 分

- 正午は午後００時００分、夜中の０時は午前００時００分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター	④ 均一価格店

備考

SAMPLE